

## クリーンテック株式ファンド（資産成長型） （愛称：みらいEarth S成長型） 2022年12月のトピックス ～再生可能原料を基にした バイオ素材の利用拡大に注目～

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ（以下、アクサIM）が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2023年1月26日

### 👉 お伝えしたいポイント

- ・ COP15、2030年までに世界の陸地と海の30%の保護・回復で合意
- ・ ロシア ウクライナ紛争により、スマートエネルギー分野の投資が拡大

グローバル株式市場は、10～11月にかけて大きく上昇した後、12月は市場参加者の関心が2023年に世界経済が景気後退入りする可能性とそれが企業業績に与える影響にシフトしたことから下落に転じました。地域別では、ゼロコロナ政策の緩和に踏み切った中国でセンチメントが改善し上昇した一方、その他の多くの地域は下落となりました。セクター別では公益セクターが相対的に堅調だった一方、多くのセクターが下落し、中でも情報技術および一般消費財セクターが下落を主導した結果、これらのセクターに多いグロース関連銘柄がバリュー関連銘柄を下回るパフォーマンスとなりました。

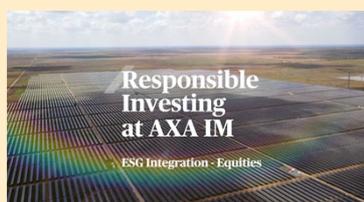
当月のクリーンテック戦略は、電気自動車（EV）需要の減速懸念がEVのバリューチェーン全体にのしかかり「低炭素輸送」関連銘柄に影響を与えたため、世界株式（MSCI ACWI、米ドルベース）のパフォーマンスを下回りました。「持続可能な食糧供給」と「スマートエネルギー」がやや改善したものの、「廃棄物処理・資源有効利用」もパフォーマンスの足を引っ張りました。

「持続可能な食糧供給」関連分野では、再生可能な原料から製造される高機能バイオ素材メーカーであるコルビオンの株価が上昇しプラス寄与となりました。同社製品は、製パンや肉類の食品保存・天然香料から医薬品・医療機器、包装や自動車向けなどのバイオプラスチック製造まで幅広い分野で用いられています。同社は最近の投資家向け説明会で2025年の成長目標を上方修正し、また医療用バイオポリマーや藻類事業の拡大により収益力強化を図る方針を示しました。

### 📌 COP15、世界の陸地と海の30%の保護・回復で合意

12月にカナダのモントリオールで開催された国連生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）では、2030年までに世界の陸地と海の少なくとも30%の保護と回復に取り込むことで合意しました。また、2030年までのその他の世界目標として、食料廃棄を半減し過剰消費の削減などが盛り込まれました。

▶ QRコードを読み込んで動画を視聴



森林や農水産物といった生物資源を持続可能な形でかつ効率的に利用していくことが世界的に求められます。こういった流れは、長期的には当戦略で注目している「持続可能な食糧供給」や「廃棄物処理・資源有効活用」への追い風になるとみられます。

## 欧州の温暖な冬にもかかわらず、エネルギー不足の懸念残る

ロシアからの天然ガス供給減が引き続き天然ガス価格に重くのしかかっているものの、液化天然ガスの購入と産業向けの需要低下に加え、予想されたよりも温暖な冬の気候の影響もあって天然ガス貯蔵率は改善し、その結果、過去数カ月にわたって天然ガス価格は低下しました。こうした状況にもかかわらず、ウクライナ紛争に解決が見られなければエネルギー不足が長期化するとのおそれは依然として残っています。エネルギー価格高騰に対処すべく、欧州の複数の国において、エネルギー企業などに対する超過利潤税や特別支援策などを通じて消費者を守る措置が講じられました。こうした全般的なマクロ経済に対する懸念はあるものの、エネルギー移行に向けた勢いは各国で継続しており、スマートエネルギー分野の投資が拡大しています。

## 当ファンドの動向

低炭素輸送関連分野では、電気自動車(EV)メーカー大手のテスラがマイナス寄与となりました。同社はサプライチェーンや物流の混乱に引き続き苦戦しており、最近では景気の悪化に伴うEVの需要減速に対する懸念も加わって株価が低迷しています。しかしながら、同社は他社とは差別化されたビジネスモデル、強力な製品ラインアップ、他社をリードする先端技術などを強みとして将来的に増加するEV需要を取り込む上で優位な立場にあることに変わりありません。その他、EVバリューチェーンの川上に位置するリチウムメーカーのアルベマール、バッテリーリサイクル企業Li-Cycleなどもパフォーマンスにマイナス寄与となりました。



「持続可能な食糧供給」関連分野において、再生可能原料を基にした高機能バイオ素材に市場の注目が集まっており、今後も成長が予想されています。

※写真はイメージです。

廃棄物処理・資源有効利用関連分野では、米環境保護庁が提案した再生可能燃料混合基準量（製油業者に対してバイオ燃料のガソリンやディーゼル燃料への混合を一定量義務付ける基準）が事前に予想されたよりも低かったため、バイオ燃料製造業者のダーリン・イングレディエンツの株価が下落しました。同社は食肉加工副産物や使用済み食用油を回収し、持続可能な原料として幅広く再利用しています。また事業拡大中の再生可能ディーゼル燃料部門からの高水準のフリーキャッシュフローは中核事業への更なる投資を可能としています。

スマートエネルギー分野では、風力発電機器メーカーのヴェスタス・ウィンド・システムズが堅調なパフォーマンスを続けました。同業界は過去において弱い価格支配力や経営不振などに悩まされてきましたが、それらの問題から脱却しつつあることが示されました。風力発電の需要が改善している一方、平均販売価格は原材料コストを上回るペースで上昇しており、2023年の見通しが改善しています。

※当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。

### ※アクサ・インベストメント・マネージャーズについて

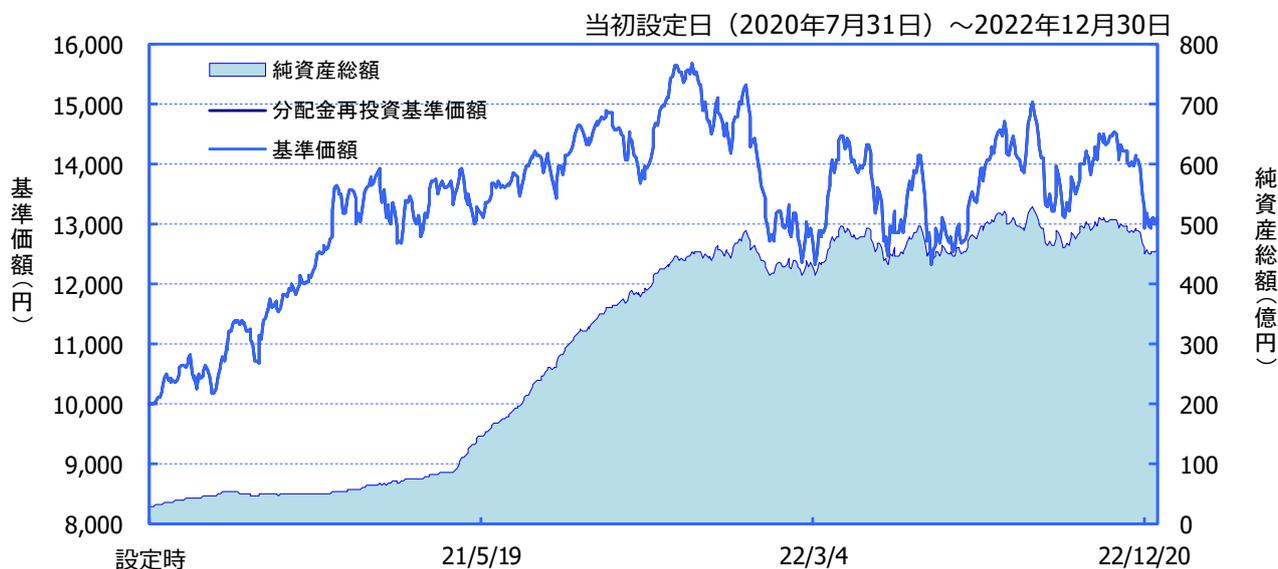
アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスおよび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2022年9月末時点で約8,170億ユーロの運用資産残高を有しています。

アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、2021年12月末時点で5,630億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

2021年12月末時点で、アクサIMは18カ国23拠点において2,460名超の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

## 基準価額・純資産の推移（2022年12月30日現在）

基準価額	13,110 円
純資産総額	456億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## Ⅰ ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

- 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

1. 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資します。  
※株式…DR（預託証券）を含みます。  
◆クリーンテック関連企業とは  
環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業をいいます。  
※上記は一例であり、上記以外にも投資する可能性があります。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。  
◆アクサ・インベストメント・マネージャーズについて  
責任投資において長年にわたる実績を有するアクサ・インベストメント・マネージャーズは、世界最大級の保険・資産運用グループであるアクサ・グループの資産運用部門です。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.144% (税抜 1.04%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.5731% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.7171% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注) 「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

クリーンテック株式ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth S成長型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。